

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 累計(会計)期間	第17期 第1四半期 累計(会計)期間	第16期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (千円)	518,450	484,249	1,854,060
経常利益 (千円)	6,764	38,929	13,329
四半期(当期)純利益 (千円)	2,666	19,498	6,363
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	358,402	358,402	358,402
発行済株式総数 (株)	13,148	13,148	13,148
純資産額 (千円)	1,194,904	1,218,100	1,198,601
総資産額 (千円)	1,513,296	1,509,080	1,407,108
1株当たり純資産額 (円)	90,881.09	92,645.33	91,162.30
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	202.80	1,483.04	484.00
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	195.63	1,437.77	467.61
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	80.7	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,378	177,046	114,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,834	13,545	63,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18	1	715
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	682,891	989,645	826,146
従業員数 (名)	114	109	108

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	109
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ソフトウェア開発関連事業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の事業分野ごとに記載しております。

(1) 生産実績

事業分野	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージソフトウェア	274,065	76.0
パッケージソフトウェアの販売・保守	30,411	117.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	243,653	72.8
システムインテグレーション	5,699	64.1
コンサルティング	9,616	215.3
合計	289,380	77.4

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業分野	受注高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージソフトウェア	441,883	170.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	441,883	170.1
システムインテグレーション	19,452	97.8
コンサルティング	11,320	162.0
合計	472,657	164.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 パッケージソフトウェアの販売・保守については、受注金額のほとんどが同月に販売金額となり受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージソフトウェア	461,378	93.3
パッケージソフトウェアの販売・保守	153,017	111.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	308,360	86.4
システムインテグレーション	7,951	87.4
コンサルティング	14,920	102.3
合計	484,249	93.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マルカイコーポレーション(株)	-	-	58,000	12.0
丸紅畜産(株)	144,002	27.8	9,447	2.0
(株)堀内カラー	57,694	11.1	-	-

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

全般

当第1四半期会計期間の業績は、売上高484,249千円（前年同四半期比6.6%減）、売上総利益164,443千円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益48,846千円（前年同四半期は営業利益6,653千円）、経常利益38,929千円（前年同四半期は経常利益6,764千円）、四半期純利益19,498千円（前年同四半期は四半期純利益2,666千円）となりました。売上高は前年同四半期比6.6%の減少となりましたが、合理化など各種施策による経費削減効果などにより営業利益、経常利益及び四半期純利益は、前年同四半期と比べ大幅な増加となりました。

事業分野別の概況

当社は、ソフトウェア開発関連事業のみの単一セグメントであります。単一セグメントを事業分野別に分類した場合の業績の概況を記載しております。

<パッケージソフトウェア>

当社のパッケージソフトウェア分野は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別 業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月	(脚注参照)			
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で共同企画・開発され、当社は企画段階から参画しています。

当第1四半期会計期間のパッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高153,017千円（前年同四半期比11.1%増）、売上総利益85,475千円（前年同四半期比24.1%増）、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高308,360千円（前年同四半期比13.6%減）、売上総利益67,940千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

製品別では、「SI Web Shopping」と「GRANDIT」は、パッケージ販売にカスタマイズを伴うことが多く、売上高への寄与度が高くなる傾向があります。一方、「SI Object Browser」と「SI Object Browser PM」はその市場・製品特性から基本的にカスタマイズを行うことはなく、利益率が高いパッケージソフトウェアの販売となります。

<システムインテグレーション>

システムインテグレーション分野は、パッケージソフトウェアに関連しない基幹業務全般のシステム構築及び保守業務です。各パッケージソフトウェア製品の成長に伴って計画的に割合を減少させており、当第1四半期会計期間は、売上高7,951千円（前年同四半期比12.6%減）、売上総利益3,528千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。既存顧客へのサポート業務は続けながら、パッケージソフトウェア分野に経営資源を集中させる施策を取っていきます。

<コンサルティング>

コンサルティング分野は、「SI Web Shopping」、「GRANDIT」及び「SI Object Browser PM」の導入に関するコンサルティングを中心に行っております。当第1四半期会計期間は、売上高14,920千円（前年同四半期比2.3%増）、売上総利益7,497千円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

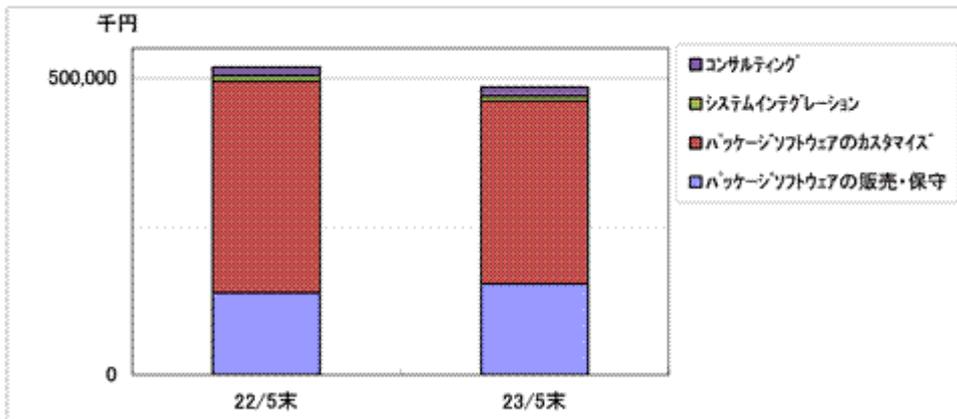
なお、ご参考として、事業分野別売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

事業分野別の売上高

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		前年同四半期 比(%)
	売上高 (千円)	構成比(%)	売上高 (千円)	構成比(%)	
パッケージソフトウェア	494,770	95.4	461,378	95.3	93.3
パッケージソフトウェアの販売・保守	137,765	26.6	153,017	31.6	111.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	357,005	68.8	308,360	63.7	86.4
システムインテグレーション	9,100	1.8	7,951	1.6	87.4
コンサルティング	14,580	2.8	14,920	3.1	102.3
合計	518,450	100.0	484,249	100.0	93.4

b. 前年同四半期、当第1四半期の推移グラフ

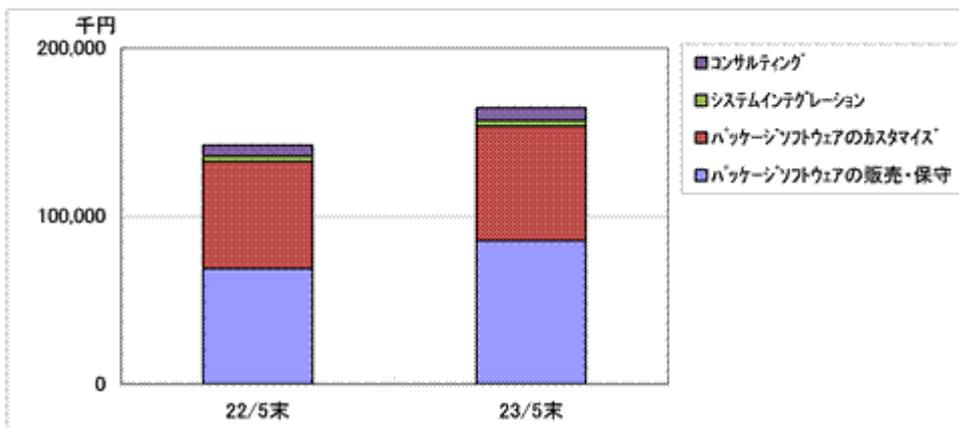


事業分野別の売上総利益

a. 前年同四半期比較表

事業分野	前第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		前年同四半期 比(%)
	売上総利益 (千円)	構成比(%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	
パッケージソフトウェア	132,339	93.1	153,416	93.3	115.9
パッケージソフトウェアの販売・保守	68,879	48.5	85,475	52.0	124.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	63,460	44.6	67,940	41.3	107.1
システムインテグレーション	3,426	2.4	3,528	2.1	103.0
コンサルティング	6,410	4.5	7,497	4.6	117.0
合計	142,176	100.0	164,443	100.0	115.7

b. 前年同四半期、当第1四半期の推移グラフ



製品区分別の概況

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収入源となっています。

また、従来のOracle対応に加えて、新たな市場拡大を図る目的で、マイクロソフト社のSQL ServerならびにIBM社のDB2に対応した製品の拡充を順次行い、SQL Server版は順調に市場に浸透しつつあり、DB2版も販売実績をあげている状況です。

この他、前事業年度より保守の有料化サポートを本格的に開始し、その反動で前事業年度の売上高は前年同期比で減少していましたが、当第1四半期会計期間の売上高は、前年同四半期比100.5%となり、保守サポートビジネスは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と事業収入の安定基盤を構築しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当第1四半期会計期間は収益性重視の施策により、売上高は前年同四半期比98.6%とわずかながら減少しましたが、収益面では利益率の向上などにより安定した収益をあげています。

日本のEC市場も順調に伸びていますが、それ以上の成長性を示しているのが中国EC市場です。中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁を受け、引き続き海外ネット通販需要が拡大しつつあります。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合に対する差別化要素となっており、中国現地企業との資本提携、包括的業務提携により、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備し、今後の受注拡大を図ってまいります。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。市場・製品特性上業績は景気動向の影響を受けやすく、当第1四半期会計期間の売上高は前年同四半期比88.3%となりましたが、引合い、受注状況は回復傾向にあります。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。「個別生産管理アドオンモジュール」に続き平成23年2月に「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらの当社独自製品を活かして、製造業向けERP市場、とりわけ競合の少ない生産管理市場に経営資源を集中させ受注活動を行っています。さらに、当社の独自プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せ提案を実施し、営業、開発両局面において当社独自の強みを発揮しています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

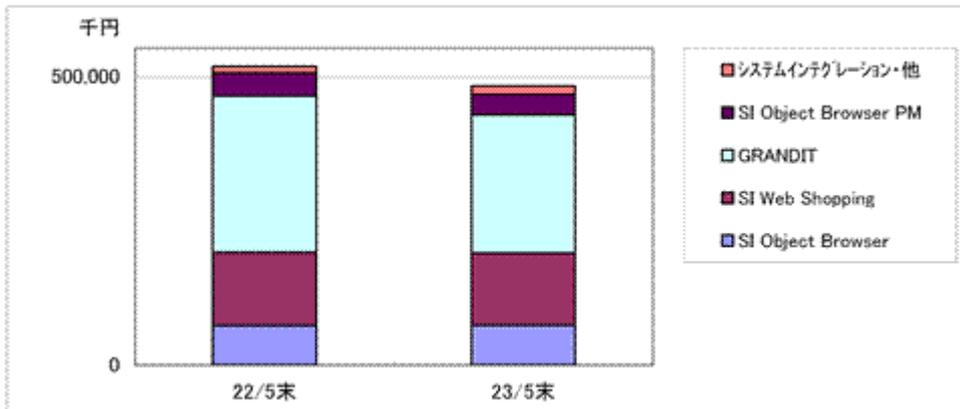
「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱として位置付け、市場からも高い評価を得ています。前事業年度の売上高は前年同期比200%を超える急成長を遂げ、特に前第1四半期は大型受注があり売上が好調だったことから、当第1四半期会計期間の売上高は前年同四半期比90.0%となっておりますが、当初の計画通りであり、業績は引き続き堅調に推移しています。今後も市場での認知度に加えソフトウェア業界内のプロジェクトマネジメント強化の動向が、更なる追い風になると考えられます。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

a. 前年同四半期比較表

製品（パッケージソフトウェア）区分	前第1四半期会計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）		当第1四半期会計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）		前年同四半期 比（%）
	売上高 （千円）	構成比（%）	売上高 （千円）	構成比（%）	
「SI Object Browser」関連	68,955	13.3	69,277	14.3	100.5
「SI Web Shopping」関連	126,676	24.4	124,887	25.8	98.6
「GRANDIT」関連	271,668	52.4	239,843	49.5	88.3
「SI Object Browser PM」関連	40,013	7.7	35,999	7.4	90.0
システムインテグレーション・他	11,136	2.2	14,241	3.0	127.9
合計	518,450	100.0	484,249	100.0	93.4

b. 前年同四半期、当第1四半期の推移グラフ



(2) 財政状態の分析

財政状態

流動資産は前事業年度末に比べ110,567千円増加し1,329,675千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加163,499千円、仕掛品の増加11,892千円、売掛金の減少88,224千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8,595千円減少し179,404千円となりました。これは主として敷金及び保証金の減少3,741千円、権利金の減少4,999千円などによるものであります。なお、権利金は「GRANDITコンソーシアム」参画のためのものであり、償却により減少しております。

この結果総資産は、前事業年度末に比べ101,972千円増加し1,509,080千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ82,473千円増加し290,979千円となりました。これは主として前受金の増加36,887千円、賞与引当金の増加17,366千円、未払費用の増加11,571千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ19,498千円増加し1,218,100千円となりました。これは四半期純利益の計上19,498千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ163,499千円増加し、989,645千円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローで177,046千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで13,545千円減少したことなどによるものであります。また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは177,046千円のプラス（前年同四半期は81,378千円のマイナス）となりました。これは主に売上債権の減少80,874千円、前受金の増加36,887千円などの資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,545千円のマイナス（前年同四半期は11,834千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出9,618千円、有形固定資産の取得による支出2,096千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1千円のマイナス（前年同四半期は18千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は1,224千円で、その内容は主に自社開発製品であるパッケージソフトウェアの開発であり、開発要員の人件費であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,040
計	39,040

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,148	13,148	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	13,148	13,148	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,600
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成27年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,600 資本組入額 13,300
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	13,148	-	358,402	-	348,402

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	-
発行済株式総数	13,148	-	-
総株主の議決権	-	13,148	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	70,000	89,900	87,000
最低(円)	40,900	49,000	65,200

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,645	826,146
受取手形	7,350	-
売掛金	194,867	283,092
仕掛品	¹ 60,349	48,456
貯蔵品	336	437
その他	77,254	61,665
貸倒引当金	127	691
流動資産合計	1,329,675	1,219,108
固定資産		
有形固定資産	² 9,605	² 8,311
無形固定資産		
ソフトウェア	117,586	129,624
その他	15,170	20,170
無形固定資産合計	132,756	149,794
投資その他の資産		
その他	37,958	29,894
貸倒引当金	916	-
投資その他の資産合計	37,042	29,894
固定資産合計	179,404	188,000
資産合計	1,509,080	1,407,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,746	50,684
賞与引当金	47,186	29,820
受注損失引当金	¹ 712	217
その他	185,334	127,785
流動負債合計	290,979	208,506
負債合計	290,979	208,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金	348,402	348,402
利益剰余金	511,296	491,797
株主資本合計	1,218,100	1,198,601
純資産合計	1,218,100	1,198,601
負債純資産合計	1,509,080	1,407,108

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	518,450	484,249
売上原価	376,273	319,806
売上総利益	142,176	164,443
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	49,161	44,214
賞与引当金繰入額	8,950	4,185
貸倒引当金繰入額	-	353
その他	77,410	66,843
販売費及び一般管理費合計	135,523	115,597
営業利益	6,653	48,846
営業外収益		
有価証券利息	74	57
受取手数料	36	15
その他	0	10
営業外収益合計	110	83
営業外費用		
災害義援金	-	10,000
その他	-	0
営業外費用合計	-	10,000
経常利益	6,764	38,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	111	-
特別利益合計	111	-
特別損失		
固定資産除却損	-	224
投資有価証券評価損	-	1,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,662
特別損失合計	-	2,995
税引前四半期純利益	6,875	35,933
法人税、住民税及び事業税	7,847	7,544
法人税等調整額	3,638	8,890
法人税等合計	4,208	16,434
四半期純利益	2,666	19,498

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,875	35,933
減価償却費	25,088	27,585
賞与引当金の増減額（は減少）	25,384	17,366
貸倒引当金の増減額（は減少）	111	353
受注損失引当金の増減額（は減少）	14,056	495
有価証券利息	74	57
固定資産除却損	-	224
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,109
災害義援金	-	10,000
売上債権の増減額（は増加）	64,005	80,874
たな卸資産の増減額（は増加）	127,811	11,791
仕入債務の増減額（は減少）	17,145	7,062
未払消費税等の増減額（は減少）	548	4
前受金の増減額（は減少）	43,518	36,887
その他	20,018	18,099
小計	80,502	187,939
利息及び配当金の受取額	74	57
法人税等の支払額	950	950
災害義援金の支払額	-	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,378	177,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	339,925	329,942
有価証券の売却による収入	339,925	329,942
有形固定資産の取得による支出	2,497	2,096
無形固定資産の取得による支出	9,337	9,618
投資有価証券の取得による支出	-	1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,834	13,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	18	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,231	163,499
現金及び現金同等物の期首残高	776,122	826,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,891	989,645

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ79千円減少し、税引前四半期純利益は1,741千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は712千円であります。	-
2 有形固定資産の減価償却累計額 21,434千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 22,885千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 682,891千円	現金及び預金勘定 989,645千円
現金及び現金同等物 682,891千円	現金及び現金同等物 989,645千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
92,645.33円	91,162.30円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 202.80円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 195.63円	1株当たり四半期純利益金額 1,483.04円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,437.77円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,666	19,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,666	19,498
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148	13,148
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	482	414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島茂喜印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海野隆善印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。